



令和7年度（令和6年中所得）市民税・県民税申告書

令和 年 月 日 提出

五條市長 宛

フリガナ				生 年 月 日	個人番号（マイナンバー）				番 号
氏 名	大・昭・平・令			大・昭・平 年 月 日					確 認 添 付
住 所	〒 五條市			(令和7年1月1日現在の住所)				身 元	
電 話 番 号	(自宅・携帯・代理人)			代 理 人	(続 柄)				確 認 添 付 代 理 人
	-				寡 婦 ひとり親				死 別 離 婚 生 死 不 明 未 婚
					障 害 者				身 体 精 神 療 育 級
					勤 労 学 生				(学 校 名)

配偶者(特別)控除 同一生計配偶者	氏 名	個人番号(マイナンバー)	続 柄	生 年 月 日	障 害	同居・別居	給与収入金額	公的年金収入金額
				大・昭・平 年 月 日	身 体 精 神 療 育 級	同 居 別 居	円	円
16歳以上 扶養控除				大・昭・平 年 月 日	身 体 精 神 療 育 級	同 居 別 居		
				大・昭・平 年 月 日	身 体 精 神 療 育 級	同 居 別 居		
				大・昭・平 年 月 日	身 体 精 神 療 育 級	同 居 別 居		
16歳未満 年少扶養				平成・令和 年 月 日	身 体 精 神 療 育 級	同 居 別 居		
				平成・令和 年 月 日	身 体 精 神 療 育 級	同 居 別 居		

《老人扶養》昭和30.1.1以前 《特定扶養》平成14.1.2～平成18.1.1 《年少扶養》平成21.1.2以後

別居の扶養親族がいる場合は裏面の「扶養親族等に関する事項」に住所・氏名を記入して下さい。

●市処理欄

宛名番号	
令和 年 月 日	処理
税 額	前 後 非課税
新規・変更	
納付書 年 特	済 指定 済 指定
還 付	普徴 特徴 年特 月分まで
入 力	確 認
☐ AD ☐ LAN	
添付書類	
☐ 課税資料	給与源泉
☐ 収支内訳書	有 無 給報未
☐ 医療費明細書	
☐ その他	
裏面	
賃明 分離 寄附 所異 併徴 配割	
理由	
保険 児福 社福 同配 証明（特疾・扶養・奨学）	
市申送付	不要

専業専従者

氏 名	控除額

市 税 務 課

※収入がなかった方は、裏面下の「収入がなかった方の記入欄」に記入して下さい。

右の欄は記入しないで下さい。

所得金額 (単位:円)	所得の種類	給与などの支払者の氏名・名称	収入金額の合計	所 得 金 額	
	給 与		⑦	①	
	公的年金		⑧	②	
	所得金額調整控除額			③	
	※障害年金や遺族年金はこの欄には記入せず、裏面の2に記入して下さい。				
	所得の種類	A収入金額	B必要経費	C専従者控除	
	営 業 等			④	
	農 業			⑤	
	不 動 産			⑥	
	※営業等、農業、不動産所得がある場合は、収支内訳書を添付して下さい。				
	所得の種類	種目・所得の生ずる場所	A収入金額	B必要経費	
	利 子			⑦	
	雑 雑(公的年金以外)			⑧	
	配 当	株 式 そ の 他		⑨	
	所得の種類	種目・所得の生ずる場所	A収入金額	B必要経費	C特別控除
一 時					㊦
総 合	短 期				㊧
譲 渡	長 期				㊨
㊦ + ((㊧ + ㊨) × 1/2)					⑩
合 計	①～⑩の合計 - ③				

所得控除額 (単位:円)	種 類	対象となる支払金額	補てんされる金額	最低負担額	控 除 額
	雑 損 控 除				
	☐ 医療費控除				
	☐ セルフメディケーション	※医療費控除かセルフメディケーションを選択してチェックして下さい。申告には明細書の作成が必要です。			
	社会保険料控除	A国民健康保険税	B国民年金保険料	C介護・後期高齢	D給与控除分
		※証明書を添付して下さい			
	小規模共済等控除	小規模企業共済掛金(旧2種を除く)、心身障害者共済掛金等の合計			
	生命保険料控除	新生命保険料(一般)		新個人年金保険料	
		旧生命保険料(一般)		旧個人年金保険料	
	地震保険料控除	地震保険料		旧長期損害保険料	

※ 保険会社が発行した証明書を添付して下さい。
保険料の区分は、証明書に表示されています。

※ 源泉徴収票および各種証明書はこの面に貼りつけず、別紙の「添付書類台紙」に貼りつけて下さい。

分離譲渡所得等金額の記入欄 (単位：円)

種類	収入金額	必要経費	特別控除	所得金額
山林				
分離譲渡 株式	短期			
	長期			
	未公開分			
	上場分	収入金額	必要経費	繰越損失
上場株式等の配当				
先物取引				

配当割額又は株式譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を記入して下さい。

配当割額	円	株式譲渡所得割額	円
------	---	----------	---

別居の扶養親族等に関する事項

控除対象配偶者、扶養親族のうち、別居している方の氏名と住所を記入して下さい。

氏名	住所

雑損控除に関する事項

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
損害金額	保険等で補てんされる金額	差引損失金額のうち災害関連支出の金額

令和6年中に収入がなかった方の記入欄

次の事項に該当する方は、数字を○で囲み必要事項を記入して下さい。

1. 下記の方から扶養または援助を受けていた (住所) (氏名) (続柄)	5. 入院、療養中であった (期間) 年 月～ 年 月
2. 遺族年金、障害年金を受給していた □ 遺族年金 □ 障害年金 (受給額) 円	6. 預貯金等で生活していた
3. 雇用保険(失業保険)を受給していた (期間) 年 月～ 年 月	7. 令和7年1月1日現在は五條市以外に居住していた (住所)
4. 学生であった (学校名) 年 月卒業予定	8. その他(上記のいずれにも該当しない場合、昨年どのようなして生計を立てていたのか記入して下さい。)

賃金明細

日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入して下さい。

月	日	給	働いた日数	1ヶ月の収入金額
1月		円	日	円
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
臨時収入(賞与等)				
合計年間収入金額 (表面の㊟欄に転記して下さい)				
勤務先	名称			
	所在地			
	電話番号	()		

寄附金に関する事項

寄附金控除を受けようとする場合は、下記の該当欄に寄附した金額を記入して下さい。(領収証明書等を添付して下さい)

区分	寄附先	寄附金額
都道府県・市区町村分		円
奈良県共同募金会・日赤奈良県支部分		円
条例指定分	奈良県	円
	五條市	円

給与・公的年金等所得以外の市民税・県民税の徴収方法について

給与・公的年金等所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税については、徴収方法を選択することができます。

☐給与から差し引く(特別徴収) ☐自分で納付する(普通徴収)